

令和2年度

新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金
(繰越事業)

実施状況及び効果検証

(士別市)

事業一覧

- 48. 新たなものづくり応援金交付事業
- 64. 無線システム普及支援事業費等補助事業
- 65. 士別市光ファイバ整備事業
- 66. 士別市光ファイバ整備支援事業
- 68. 新たな公共交通 MaaS 推進事業

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証シート

48	事業名 (実施計画記載事業)	新たなものづくり応援金交付事業		
	担当部署	総務部企画課		
総事業費		交付金充当額		事業始期 ~ 事業終期
38,050,960 円		38,050,960 円		R2.4.1 ~ R4.3.29
■事業の目的・効果				
市内の事業者が新たに取り組む先導的な製品開発または革新的なサービスの提供など、新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越え、前向きな投資を行う者に対して、付加価値を高め成長させることを目的に応援金を交付する。				
■交付金を充当する経費内容				
事業者への応援金交付にかかる費用				
■事業の対象(交付対象者、対象施設等)				
市内に住所を有する事業者				
■事業の成果・実績				
①事業の経過及び実施状況				
<p>新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越え、前向きな投資を行う者に対して、付加価値を高め成長させることを目的に応援金を交付するため、対象事業の募集及び選定等を進めた。</p> <p>令和2年9月16日～11月16日 応援金事業を公募(新聞広告等で応援金事業を周知) 令和2年11月12日～16日 審査委員会の開催(計3回) 令和2年11月26日～30日 応援金の交付決定・通知</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応援金交付決定事業数 6事業者 ・新聞広告料 146,960円 ・応援金 6事業者 37,904,000円 <p style="text-align: center;">計 38,050,960円</p>				
②事業の効果・検証				
製品開発等に要する費用の一部を応援することによって、新型コロナウイルス感染症の影響の低減及び地域経済の活性化につながった。				
■備考				
令和3年度繰越事業				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証シート

64	事業名 (実施計画記載事業)	無線システム普及支援事業費等補助金																
	担当部署	総務部総務課																
総事業費		交付金充当額		事業始期 ~ 事業終期														
1,175,122,000 円		220,677,000 円		R2.8.1 ~ R4.3.31														
■事業の目的・効果																		
士別市光ファイバ整備事業において、国庫補助の無線システム普及支援事業費等補助金を活用する。																		
■交付金を充当する経費内容																		
無線システム普及にかかる費用																		
■事業の対象(交付対象者、対象施設等)																		
市民																		
■事業の成果・実績																		
①事業の経過及び実施状況																		
<p>令和2年8月11日 東日本電信電話株式会社と契約 令和3年度に事業を繰越した。 東日本電信電話株式会社より令和4年3月25日に、 令和2年度無線システム普及支援事業費等補助事業 補助事業完了報告書を受領</p> <p>総事業費 1,175,122,000円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高度無線環境整備推進事業補助金(民間事業者申請分)</td> <td style="text-align: right;">275,847,000 円</td> </tr> <tr> <td>地方創生臨時交付金特別枠(高度無線環境整備推進事業費補助裏分)</td> <td style="text-align: right;">220,677,000 円</td> </tr> <tr> <td>地方単独分臨時創生交付金(国庫補助対象内経費分 NO.65)</td> <td style="text-align: right;">68,517,000 円</td> </tr> <tr> <td>過疎債</td> <td style="text-align: right;">262,500,000 円</td> </tr> <tr> <td>地方単独分臨時創生交付金(国庫補助対象外経費分 NO.66)</td> <td style="text-align: right;">56,233,000 円</td> </tr> <tr> <td>事業者負担分</td> <td style="text-align: right;">291,348,000 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,175,122,000 円</td> </tr> </table> <p>民設民営での高度無線環境推進事業補助金を申請。補助裏の地方創生臨時交付金特別枠を利用</p>					高度無線環境整備推進事業補助金(民間事業者申請分)	275,847,000 円	地方創生臨時交付金特別枠(高度無線環境整備推進事業費補助裏分)	220,677,000 円	地方単独分臨時創生交付金(国庫補助対象内経費分 NO.65)	68,517,000 円	過疎債	262,500,000 円	地方単独分臨時創生交付金(国庫補助対象外経費分 NO.66)	56,233,000 円	事業者負担分	291,348,000 円	計	1,175,122,000 円
高度無線環境整備推進事業補助金(民間事業者申請分)	275,847,000 円																	
地方創生臨時交付金特別枠(高度無線環境整備推進事業費補助裏分)	220,677,000 円																	
地方単独分臨時創生交付金(国庫補助対象内経費分 NO.65)	68,517,000 円																	
過疎債	262,500,000 円																	
地方単独分臨時創生交付金(国庫補助対象外経費分 NO.66)	56,233,000 円																	
事業者負担分	291,348,000 円																	
計	1,175,122,000 円																	
②事業の効果・検証																		
<p>東日本電信電話株式会社より令和4年3月25日に、 令和2年度無線システム普及支援事業費等補助事業 補助事業完了報告書を受領 士別市全域で光回線の契約ができるようになった。 市広報4月号で周知、4月5日に東日本電子電話株式会社から、サービス開始の連絡を受け、HPとSNSで周知 4月7日士別市地域消費生活センターから、光回線契約開始のお知らせとあわせて光コラボ契約での注意を周知</p>																		
■備考																		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証シート

65	事業名 (実施計画記載事業)	士別市光ファイバ整備事業																
	担当部署	総務部総務課																
総事業費		交付金充当額		事業始期 ~ 事業終期														
68,517,000 円		68,517,000 円		R2.8.1 ~ R4.3.31														
■事業の目的・効果																		
士別市に通信回線用の光ファイバを整備する。																		
■交付金を充当する経費内容																		
光ファイバ整備にかかる設計費、設置など通信事業者が設計・施工に関する一部費用に対し市が負担する。																		
■事業の対象(交付対象者、対象施設等)																		
通信事業者																		
■事業の成果・実績																		
①事業の経過及び実施状況																		
<p>令和2年8月11日 東日本電信電話株式会社と契約 令和3年度に事業を繰越した。 東日本電信電話株式会社より令和4年3月25日に、 令和2年度無線システム普及支援事業費等補助事業 補助事業完了報告書を受領</p> <p>総事業費 1,175,122,000円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高度無線環境整備推進事業補助金(民間事業者申請分)</td> <td style="text-align: right;">275,847,000 円</td> </tr> <tr> <td>地方創生臨時交付金特別枠(高度無線環境整備推進事業費補助裏分 No.64)</td> <td style="text-align: right;">220,677,000 円</td> </tr> <tr> <td>地方単独分臨時創生交付金(国庫補助対象内経費分)</td> <td style="text-align: right;">68,517,000 円</td> </tr> <tr> <td>過疎債</td> <td style="text-align: right;">262,500,000 円</td> </tr> <tr> <td>地方単独分臨時創生交付金(国庫補助対象外経費分 NO.66)</td> <td style="text-align: right;">56,233,000 円</td> </tr> <tr> <td>事業者負担分</td> <td style="text-align: right;">291,348,000 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,175,122,000 円</td> </tr> </table>					高度無線環境整備推進事業補助金(民間事業者申請分)	275,847,000 円	地方創生臨時交付金特別枠(高度無線環境整備推進事業費補助裏分 No.64)	220,677,000 円	地方単独分臨時創生交付金(国庫補助対象内経費分)	68,517,000 円	過疎債	262,500,000 円	地方単独分臨時創生交付金(国庫補助対象外経費分 NO.66)	56,233,000 円	事業者負担分	291,348,000 円	計	1,175,122,000 円
高度無線環境整備推進事業補助金(民間事業者申請分)	275,847,000 円																	
地方創生臨時交付金特別枠(高度無線環境整備推進事業費補助裏分 No.64)	220,677,000 円																	
地方単独分臨時創生交付金(国庫補助対象内経費分)	68,517,000 円																	
過疎債	262,500,000 円																	
地方単独分臨時創生交付金(国庫補助対象外経費分 NO.66)	56,233,000 円																	
事業者負担分	291,348,000 円																	
計	1,175,122,000 円																	
②事業の効果・検証																		
<p>東日本電信電話株式会社より令和4年3月25日に、 令和2年度無線システム普及支援事業費等補助事業 補助事業完了報告書を受領 士別市全域で光回線の契約ができるようになった。 市広報4月号で周知、4月5日に東日本電子電話株式会社から、サービス開始の連絡を受け、HPとSNSで周知 4月7日士別市地域消費生活センターから、光回線契約開始のお知らせとあわせて光コラボ契約での注意を周知</p>																		
■備考																		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証シート

66	事業名 (実施計画記載事業)	士別市光ファイバ整備支援事業																
	担当部署	総務部総務課																
総事業費		交付金充当額		事業始期 ~ 事業終期														
56,233,000 円		56,233,000 円		R2.8.1 ~ R4.3.31														
■事業の目的・効果																		
士別市に通信回線用の光ファイバを整備する。																		
■交付金を充当する経費内容																		
光ファイバ整備にかかる基本設計費用に対し負担する。																		
■事業の対象(交付対象者、対象施設等)																		
通信事業者																		
■事業の成果・実績																		
①事業の経過及び実施状況																		
<p>令和2年8月11日 東日本電信電話株式会社と契約 令和3年度に事業を繰越した。 東日本電信電話株式会社より令和4年3月25日に、 令和2年度無線システム普及支援事業費等補助事業 補助事業完了報告書を受領</p> <p>総事業費 1,175,122,000円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">高度無線環境整備推進事業補助金(民間事業者申請分)</td> <td style="text-align: right;">275,847,000 円</td> </tr> <tr> <td>地方創生臨時交付金特別枠(高度無線環境整備推進事業費補助裏分 No.64)</td> <td style="text-align: right;">220,677,000 円</td> </tr> <tr> <td>地方単独分臨時創生交付金(国庫補助対象内経費分 No.65)</td> <td style="text-align: right;">68,517,000 円</td> </tr> <tr> <td>過疎債</td> <td style="text-align: right;">262,500,000 円</td> </tr> <tr> <td>地方単独分臨時創生交付金(国庫補助対象外経費分)</td> <td style="text-align: right;">56,233,000 円</td> </tr> <tr> <td>事業者負担分</td> <td style="text-align: right;">291,348,000 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,175,122,000 円</td> </tr> </table>					高度無線環境整備推進事業補助金(民間事業者申請分)	275,847,000 円	地方創生臨時交付金特別枠(高度無線環境整備推進事業費補助裏分 No.64)	220,677,000 円	地方単独分臨時創生交付金(国庫補助対象内経費分 No.65)	68,517,000 円	過疎債	262,500,000 円	地方単独分臨時創生交付金(国庫補助対象外経費分)	56,233,000 円	事業者負担分	291,348,000 円	計	1,175,122,000 円
高度無線環境整備推進事業補助金(民間事業者申請分)	275,847,000 円																	
地方創生臨時交付金特別枠(高度無線環境整備推進事業費補助裏分 No.64)	220,677,000 円																	
地方単独分臨時創生交付金(国庫補助対象内経費分 No.65)	68,517,000 円																	
過疎債	262,500,000 円																	
地方単独分臨時創生交付金(国庫補助対象外経費分)	56,233,000 円																	
事業者負担分	291,348,000 円																	
計	1,175,122,000 円																	
②事業の効果・検証																		
<p>東日本電信電話株式会社より令和4年3月25日に、 令和2年度無線システム普及支援事業費等補助事業 補助事業完了報告書を受領 士別市全域で光回線の契約ができるようになった。 市広報4月号で周知、4月5日に東日本電子電話株式会社から、サービス開始の連絡を受け、HPとSNSで周知 4月7日士別市地域消費生活センターから、光回線契約開始のお知らせとあわせて光コラボ契約での注意を周知</p>																		
■備考																		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証シート

68	事業名 (実施計画記載事業)	新たな公共交通MaaS推進事業																																																																			
	担当部署	総務部創生戦略課																																																																			
総事業費		交付金充当額		事業始期 ~ 事業終期																																																																	
11,522,330 円		11,500,000 円		R2.12.1 ~ R4.3.31																																																																	
■事業の目的・効果																																																																					
<p>士別市公共交通活性化協議会の研究組織として有識者、連携企業等で構成する「次世代モビリティ推進会議」を設置し、地域交通資源の効率的な活用等にむけた調査・研究を実施し、将来をみすえた公共交通のあり方についての指針等を定める。</p> <p>公共交通における先駆的な技術の導入や経営の持続化、効率化に資するための経費の一部を応援金として応援する。</p>																																																																					
■交付金を充当する経費内容																																																																					
調査研究にかかる費用、交通事業者の持続化・効率化にかかる経費の応援金																																																																					
■事業の対象(交付対象者、対象施設等)																																																																					
士別市公共交通活性化協議会、交通事業者																																																																					
■事業の成果・実績																																																																					
①事業の経過及び実施状況																																																																					
<p>令和3年1月20日 次世代モビリティ推進会議を設置 令和3年2月～令和4年3月 次世代モビリティ推進会議(現地視察含め計4回) 令和3年9月～10月 士別市次世代モビリティビジョン策定および市内交通事業者と行政の連携確認書締結 令和3年12～令和4年2月 農村地区割り勘型乗合タクシー実証実験 令和4年3月 市内循環バス乗降調査</p>																																																																					
【実績】																																																																					
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="5">・公共交通高度化応援金</td> </tr> <tr> <td style="width: 40%;">士別軌道 株式会社</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,000,000円</td> </tr> <tr> <td>令和2年12月8日 交付申請</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和2年12月10日 交付決定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社 士別ハイヤー</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,000,000円</td> </tr> <tr> <td>令和3年2月24日 交付申請</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和3年3月2日 交付決定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5"> </td> </tr> <tr> <td>・次世代モビリティ推進会議謝礼</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">389,990円</td> </tr> <tr> <td>・士別市地域公共交通活性化協議会実証実験負担金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,000,000円</td> </tr> <tr> <td>・打合せ旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,300円</td> </tr> <tr> <td>・乗降調査委託料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">119,040円</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td style="text-align: right;">合計11,522,330円</td> </tr> </table>					・公共交通高度化応援金					士別軌道 株式会社				5,000,000円	令和2年12月8日 交付申請					令和2年12月10日 交付決定					株式会社 士別ハイヤー				5,000,000円	令和3年2月24日 交付申請					令和3年3月2日 交付決定										・次世代モビリティ推進会議謝礼				389,990円	・士別市地域公共交通活性化協議会実証実験負担金				1,000,000円	・打合せ旅費				13,300円	・乗降調査委託料				119,040円					合計11,522,330円
・公共交通高度化応援金																																																																					
士別軌道 株式会社				5,000,000円																																																																	
令和2年12月8日 交付申請																																																																					
令和2年12月10日 交付決定																																																																					
株式会社 士別ハイヤー				5,000,000円																																																																	
令和3年2月24日 交付申請																																																																					
令和3年3月2日 交付決定																																																																					
・次世代モビリティ推進会議謝礼				389,990円																																																																	
・士別市地域公共交通活性化協議会実証実験負担金				1,000,000円																																																																	
・打合せ旅費				13,300円																																																																	
・乗降調査委託料				119,040円																																																																	
				合計11,522,330円																																																																	
②事業の効果・検証																																																																					
<p>公共交通2事業者に対し、先駆的な技術の導入や経営の持続化を図るための応援金を支給し、小型乗合車両の導入やタクシー配車システム導入の一助となった。</p> <p>また、将来における士別市の交通体系に向けた取り組むべき基本的な考え方と施策の方向性を示す「士別市次世代モビリティビジョン」を策定し、市内交通事業者と行政が連携のもと取り組みを推進するための連携確認書を締結。</p> <p>実証実験として、現時点での住民ニーズへの対応や将来に向けた準備として、市内の農村地区を対象とした「割り勘型乗合タクシー」を実施した。</p>																																																																					
■備考																																																																					
令和3年度繰越事業																																																																					